

3. 国内におけるIODP 関連研究の推進体制

3.1 国内研究者の参加促進支援

3.1.1 委員派遣に係る支援及び国内体制

J-DESC と協力し、国内研究者の科学諮問組織(SAS)委員への派遣を継続的に行っている。文部科学省及び海洋研究開発機構予算において SAS の委員会・パネルに出席するための旅費を支援するほか、SAS 会議の検討内容に我が国の意見が適切に反映されるための方策として、各委員会・パネルに対応して J-DESC 所属研究者で構成する国内委員会を設置し、SAS 会議の事前打ち合わせを平成 17 年 4 月より継続的に実施している。

- ・ 必要な船上の分析機器や分析手法の検討を行うパネル等、幅広い専門分野をカバーする会議において、派遣する委員の専門分野外の知識を補完できるよう、国内委員会では専門分野を考慮して出席者を決定している。これは、SAS 会議の検討内容に我が国の研究者コミュニティの統一的な意見を反映させる目的もある。
- ・ SAS 会議の結果を受けて検討すべき事項が多く問題が複雑な場合は、事後打ち合わせを開催することで、SAS 会議の決定事項を踏まえた実行計画を確認している。
- ・ SAS 会議に委員派遣している研究者の後任をあらかじめ国内委員会に参加させ、早い段階から情報共有することで支障なく SAS 会議に参加できるよう、J-DESC による計画的・戦略的な人選を行っている。また、関連する別の委員会・パネルの情報を国内委員会間で共有し、IODP 全体の状況把握が行えるよう工夫している。

3.1.2 研究航海への参加に係る支援

海洋研究開発機構予算により支援を行っており、平成 19 年度までは掘削船乗船に係る旅費のみであった支援の枠組みを拡大し、乗船前の準備段階から乗船者の義務である乗船後研究を行うまでの一連の活動を支援する制度を整備した。

- ・ 国内の乗船研究者が航海開始前に集まり、航海目的の確認(※1)やコア試料獲得のための戦略(※2)の検討、船上でのコア試料の分析・計測技術の向上に資するトレーニングを行うための旅費を支援する「プレクルーズトレーニング制度」を平成 20 年度に創設した。
- ・ 乗船後の支援としては、乗船研究者に優先的にコア試料やデータの使用权があるモラトリアム期間(下船後 1 年間)内に分析・計測を行うための旅費を支援する制

度や、モラトリアム期間終了後20か月以内に英文学術雑誌または編集・単行本等に投稿するという IODP における乗船研究者の義務を果たすために行う研究(乗船後研究)に係る費用を支援する制度を平成 22 年度に整備した。

- ※1 航海の実実施計画やその基になる掘削提案書は全て英文であり、また乗船する各研究者が他分野に係る科学目標を十分に理解することが難しいため、事前に乗船研究者同士で航海目的への理解を深めるほか、乗船前に共同研究の計画を立てる機会となる。
- ※2 コア試料を獲得するためには乗船前に研究計画書とともにサンプルリクエスト(どの深度のコア試料を使用したか)を提出する。乗船後、サンプルリクエストに基づき、採取されたコア試料の分配がなされ、複数の研究者が同じ深度のコア試料をリクエストした場合、船上において議論が行われ、その内容によりコア試料を獲得できるかが決まる。事前打ち合わせを行うことで国内研究者同士のリクエストの重複を防ぐほか、同じコア試料が必要な場合は共同研究として共有するようなリクエストを書く調整を行う。

3.2 国内研究者の研究提案支援

前回中間評価において課題とされた研究提案活動を活性化させるため、研究支援提案活動を実施した。

3.2.1 国内ワークショップ等の開催

(1) 研究支援や成果報告のためのワークショップ等の開催

掘削提案書作成に向けたワークショップや IODP 科学掘削による成果に関するシンポジウム等を開催し、国内の IODP 関連研究の活性化を図った(表 29)。

表 29 ワークショップ開催数

	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度
掘削提案書作成ワークショップ	7	5	2	8	6	2
成果シンポジウム	9	11	11	3	5	3

(2) INVEST 国内ワークショップの開催

次期 IODP の科学目標の策定を目的とした国際会議である INVEST 会議(平成 21 年 9 月にブレーメンで開催)に向け、我が国の研究者コミュニティとしての意見を整理し「Japanese White Paper for INVEST, Bremen(国内の掘削科学白書)」として取りまとめた。このワークショップには 150 名以上の研究者が参加するとともに、ブレーメンでの本会議には約 100 名の日本人研究者が参加し、若手研究者の育成にも大きな役割を果たした。

(3) 深海掘削検討会の開催

日本国内の深海掘削に関係する諸分野の研究者やメディア関係者によって深海掘削検討会(事務局:海洋研究開発機構)を組織し、次期 IODP 期間中に、特に「ちきゅう」を使って重点的に取り組むべき科学テーマについて議論した。平成 23 年 1 月から計 5 回の会議と 1 回のワークショップ『深海掘削による生命・地球科学の新しいパラダイムを求めて』(平成 23 年 5 月開催、参加者 140 名)によって議論を深めた。これらの「ちきゅう」による深海掘削計画の検討の結果を報告書として取り纏め、平成 24 年 4 月の科学技術学術審議会海洋開発分科会(第 32 回)において報告した。

(4) タウンホールミーティングの開催

科学政策側と研究者コミュニティをつなぐためのイベントとして、国内最大の地球惑星科学の学会である日本地球惑星連合大会の会期中にタウンホールミーティングを

実施した。タウンホールミーティングでは、文部科学省の担当企画官より国内コミュニティへの激励の挨拶をはじめ、IODP の動向等の情報共有を行うことを目的として毎年120名以上の参加を得ている。

3.2.2 新規掘削提案開拓のための研究支援

我が国発の掘削提案を継続的に実行化していくため、J-DESC では、将来 IODP の掘削提案作成につながる萌芽的な研究テーマを見つけ、合同ワークショップを行うこと等による育成を図っている。この萌芽的研究テーマを具体的な掘削提案につなげるためには、過去の研究事例の調査や海底下構造探査データの整理等の事前調査を必要とする。海洋研究開発機構は、それらの活動が円滑に実施できるようにするため、「IODP 掘削提案フィジビリティ研究」として掘削提案作成のための事前研究課題を募集し、研究者の所属機関へ当該研究を委託する制度を平成 22 年度に創設し、平成 23 年度から実施した。なお、この制度創設以前には、ワークショップの開催支援等を行うプロポーザル作成支援を実施した(表 30、表 31)。

表 30 フィジビリティ研究採択件数

	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度
IODP 掘削提案フィジビリティ研究採択件数	3	1	4	1	2	4

(平成 19～22 年度はプロポーザル作成支援として実施)

表 31 我が国発の掘削提案・実施数

年度	H15 年度	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度
提案数 (うち、その後実施されたもの)	11 (4)	5 (1)	4 (0)	13 (2)	13 (0)	3 (0)	6 (0)	7 (0)	1 (1)	4 (0)
IODP 全体提案数 (うち、その後実施されたもの)	55 (16)	56 (7)	71 (3)	57 (7)	50 (1)	33 (4)	35 (3)	39 (2)	10 (1)	38 (0)

※実施予定のものも含む。

3.3 プロポーザル評価定常フロー

ライザー掘削を伴う研究航海では、フルプロポーザルが提出されてから実施まで通常5年程度を要する。一般的な作業の流れは図29の通り。

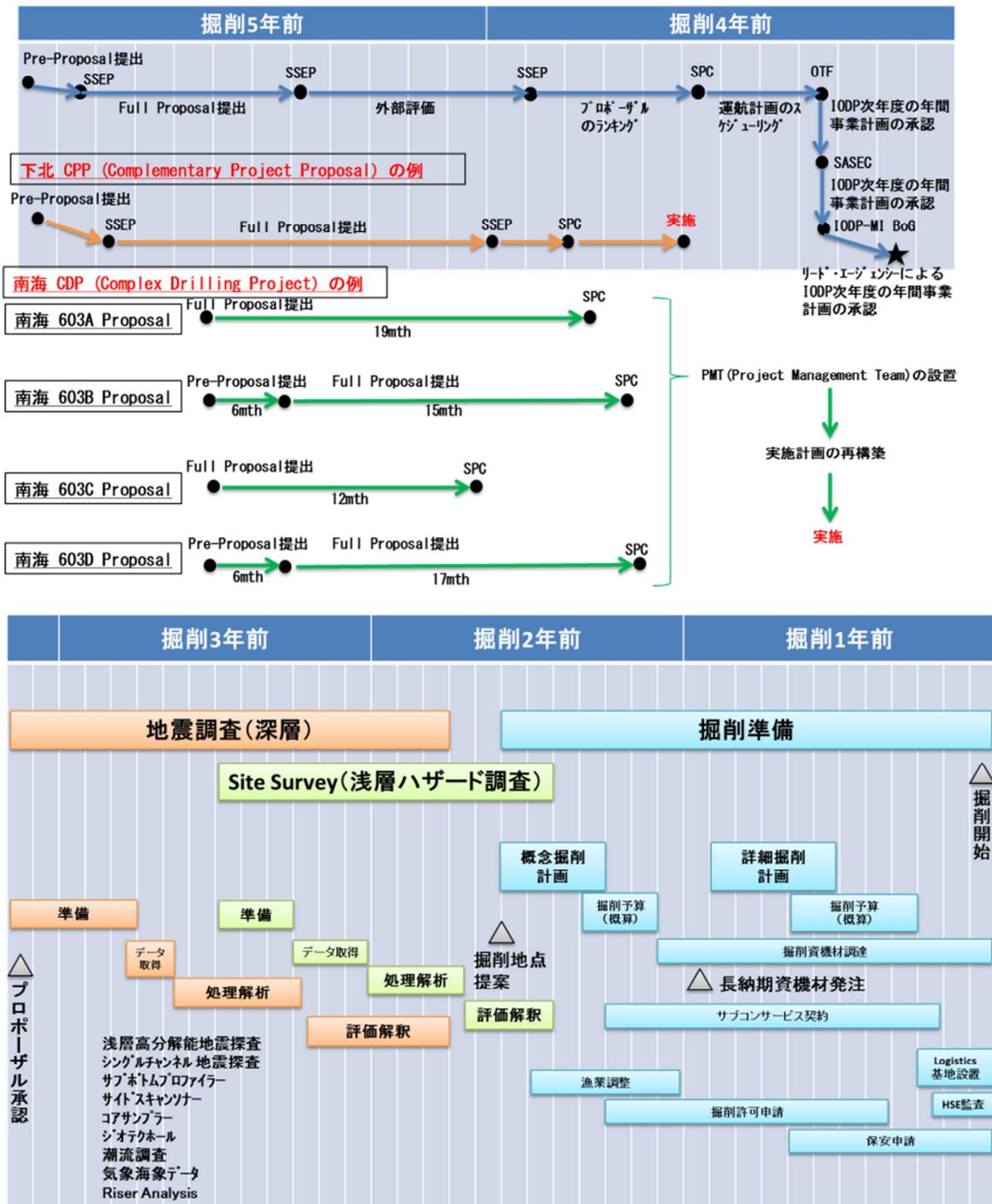


図 29 プロポーザル評価定常フロー